

事業

[0002:要保護世帯向不動産担保型生活資金]

平成30年度 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書  
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入				
	事業活動収入計(1)	0	0	0	
	支出	貸付事業支出	8,551,000	8,551,000	0
		貸付金支出	8,551,000	8,551,000	0
		要保護世帯向け不動産担資金貸付金支出	8,551,000	8,551,000	0
	事業活動支出計(2)	8,551,000	8,551,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,551,000	△8,551,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	生活福祉資金会計長期借入金収入	8,551,000	8,551,000	0	
	その他の活動による収入計(7)	8,551,000	8,551,000	0	
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,551,000	8,551,000	0		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

事業

[0002:要保護世帯向不動産担保型生活資金]

平成30年度 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書  
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0

事業

[0002:要保護世帯向不動産担保型生活資金]

平成30年度 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表  
平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	44,006,020	35,455,020	8,551,000	固 定 負 債	44,006,020	35,455,020	8,551,000
そ の 他 の 資 産	44,006,020	35,455,020	8,551,000	生 活 福 祉 資 金 会 計 長 期 借 入 金	44,006,020	35,455,020	8,551,000
貸 付 金	44,006,020	35,455,020	8,551,000	負 債 の 部 合 計	44,006,020	35,455,020	8,551,000
				純 資 産 の 部			
				純 資 産 の 部 合 計	0	0	0
資 産 の 部 合 計	44,006,020	35,455,020	8,551,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	44,006,020	35,455,020	8,551,000

脚注

貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高  
要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 24,032,380